

■研修項目

第15回地方議会議員研修会

元気な自治体－住民が輝くまちづくりを考える

講演Ⅰ「地域の活性化と行政の役割、公契約条例」

講師 前千葉県野田市長 根本 崇

講演Ⅱ「日本初の自治体による電力売買事業会社の取り組み」

講師 福岡県みやま市

環境経済部エネルギー政策課係長 渡邊 満昭

選科 「田園回帰1%戦略」

講師 島根県立大学連携大学院教授 藤山 浩

・研修日

平成28年8月4日（水）午後1時～

8月5日（木）午後3時

【研修目的】

元気な自治体とは何か、また、住民が輝けるまちづくりとは何かを事例を通し研修し、呉市の自治体づくりを考える。

【研修内容】

「地域の活性化と行政の役割、公契約条例」

条例制定までの背景

①公共工事の現場

公共工事の縮小政策に不況が重なり、国内の年間建設投資額は、過去20年でほぼ半減し、この間に建設業者の数は2割減少

過当競争、安値発注、賃金低下、就業者減、後継者難の悪循環が続いた。

→工事の質が確保できなくなる。さらに量もこなせなくなってくる

②業務委託、指定管理の現場

低価格落札が繰り返され、行政も安上がりは良いことだと見過ごす。

→しわ寄せは現場で働く人の賃金に。官製ワーキングプアの発生

○「清掃現場における賃金＝[最賃＋2円]の現実

→それ自体いいことではないし、長い目で見て公共サービスの質の低下を招く

公契約条例の概要

- ・市は自ら発注する建設工事及びその他の委託業務等において働く労働者の賃金の最低の額を定め

- ・その金額以上の賃金を支払うことを理解して入札に参加し落札した業者を受注者に決定する。
- ・契約に基づいて業務に従事する労働者に対し、受注者側、立ち入り調査権、是正命令、契約解除等を規定する

2013年～2016年二省単価大幅アップについて

- 従来は賃金のみであった二省単価に社会保険個人負担分を加えたことは評価できる。
- 上がったと喜んででも社会保険料を除くとまだまだの水準（社会保険料5%分）
- 設計労務単価を上げ、業者団体に協力要請するだけで、問題が解決するわけではない。仕事が減ればまた二省単価が減ることになる。

二省単価・国土交通省と農林水産省が採用している労務単価

二省単価の決定方式：前年10月の公共工事労務費調査を基に決定
公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、以下の点に十分留意すること。

・公共工事設計労務単価は、これに上記の必用経費を含めた金額は、いずれも下請け契約における労務単価や、雇用契約における労働者の支払賃金を拘束するものではない。

「日本初の自治体による電力売買事業会社の取り組み」

別紙参照

事業費は12億円（合併特例債は不適用）

市の出資2000万円

インバランスリスク…発電量が、需要量を下回った時に、一般電気事業者である電力会社に通常より高い単価で電気料金を払わなくてはならないリスク。

需要量の予測などを九州大学の協力で、相当訓練した。当初は1ヶ月1千2百万円の赤がでたこともある。現在は20万円前後で推移している。今はリスクは発生していない。

「田園回帰1%戦略」

人口1%取戻し戦略

2025年団塊の世代が75歳以上後期高齢化を迎える。

山奥を開発して田舎を開発して田舎をつぶしている。団地のアパートは棺桶が入らない。長続きする田舎。東京は常に都市化している。タワーマンション。

一番大切なことは、家族で美味しい夕食を食べること。どこでも食べられるものはそこに住む理由がない。

夜の8時以降に会社から帰っている割合が、6割の都市が東京。2003年から大店法の改正で、田舎にスーパー。町の中心部が空洞化。東京中央区、100メートル四方に年寄りだけで153人。日本は今後高度経済成長の右肩上がり成長はない。20世紀型成長戦略はない。一斉に高齢化。海士町の戦略ないものはない。海士町は脱少子化している。島根県は市役所もない、支所もないところに子供が増えてきている。30代の女性がこのような田舎に来ている。

人口の1%を取り戻せばよい。年齢もバランスよく。地区ごとに、人口分析。1000人規模の地域で4年に1組来てもらえればよい。こういう暮らし方を選んだ地域を30代女性が田園回帰する。地域づくりや文化、祭りの伝承を手間をかけて作り守ってきているところが選ばれる。自分だけ、今だけ、お金だけでは、地域はよくなる。

地域おこし協力隊は良い制度である。少し市が求めすぎている。産業を興せとか、6次産業とか、従来職員がすべきことを、給料の1/3の人に期待をかけすぎはいけない。

田舎の経済学が分かる人を職員として雇う。イノシシの捕獲が専門とか。金融に詳しい職員。

所得の1%取戻し戦略

人口も1%なら所得も1%

イギリスは農家に50%所得保障。景観を守るという国の政策として。

日本は過疎対策で過去80兆円つぎ込んでいるが、過疎は進んでいる。家計調査をすると、学費が高い。東京に貢いでいるといわざるをえない。高校がなくなると億円なくなる。島根県は高校を守っている。町営で塾までしている。

地元産の割合。コンビニ1%・スーパー3%。スーパーに地産地消を求める。地元で製造されている機械があれば、その機械を買う。薪ストーブ。

その人の役割を持たせることが、介護費用の削減になる。縦割り行政をやめて、予算の組み替えを考える。

お金で来た人はお金で逃げる。

ローカルコンテンツ条例。域内で調達する。呉市ファースト。

【質疑応答】

特になし

【呉市での展開の可能性】

「地域の活性化と行政の役割、公契約条例」

呉市には公契約条例はない。広島県にも条例がないことから、呉市の契約条例を制定すべきであると考ええる。

政府は同一労働同一賃金を掲げながら、法を制定しようとしないうちに、議会も市内業者の採用や育成を要望するが、市内業者を採用する法的根拠がないことから、低入札調査価格で新たに失格基準を設けるべきであると考ええる。また二次三次下請けの労働者の賃金アップや雇用の安定化を図る上においても何らかの契約条例が必要であると考ええる。

「日本初の自治体による電力売買事業会社の取り組み」

呉市としては自給自足のエネルギー政策を打ち立てることができるなら、会社設立をすべきと思うが、メガソーラーとなると広大な敷地を必要とし、安浦や音戸ですでに民間会社が売電事業をしている関係上、市が会社を設立してまでする必要はあるかは疑問である。

「田園回帰1%戦略」

呉市は毎年2000人から2500人、人口減少している。自然減は致し方ないが、社会減の他市への流出を食い止め、定住対策としていろいろな政策を打っている。住宅政策や商業政策、産業政策など、しかし呉市も縦割りの弊害があり、流入人口増までに至っていない。地域協働政策を各地区に予算を配分して定住政策も地域に任せてはどうか。地域自治区を真剣に考える時が来ているように思う。